

あべともこニュース

食と環境を守る、未来の生活のために

◆ 確実なガザ停戦と復興支援を

15日、戦闘が続いていたイスラエルとのパレスチナハマスとの間で、カタルなどの仲介で、停戦合意がされました。2023年10月に始まった戦乱が一年3ヶ月に及び、4万6千人以上の死者、その7割以上が女性や子どもです。停戦が続くことはもちろん、多岐にわたる復興支援が求められます。

この間、阿部とも子も超党派「人道外交議員連盟」事務局長として、日本政府による停戦実現協力や医療対策支援などを働きかけてきました。それと同時に、ガザ地区に暮らす人々にとって、国に代わる行政機関であるUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）への支援を政府に求めてきました。

昨年10月にイスラエルの国会でUNRWAの活動を禁止する法案が可決されましたが、ガザの復旧復興には、欠かせない存在です。停戦のその先、復興と必要な人道支援が引き続き遂行されるよう望みます。



衆議院議員あべともこプロフィール

神奈川県12区（藤沢市・寒川町）
 当選9回、東京大学医学部卒業、
 小児科医、あべともこ子ども
 クリニック（湘南台）理事長
 現在、環境委員会
 原子力問題調査特別委員会委員



あべともこ
 公式X (旧Twitter)
 @abe_tomoko

https://twitter.com/abe_tomoko



あべともこ事務所
 公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/abetomoko.jp>

あべともこ

検索



◆ 待ったなしのNDC対策！

国連への次期NDC（温室効果ガス削減目標）提出がいよいよ来月に。現在の日本政府は、「2030年までに2013年比46%削減、50%の高みを目指す」としていますが、それでは1.5℃以内の気温上昇目標を守れないと言われています。

『気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合』は、「政府の削減対策は、オントラック順調であるとしているが、他国はそうでない。今回示された『2035年60%削減』は排出量の多かった、2013年度比であり、19年度比で見ると54%削減程度にしからず、このままでは、世界基準とは整合性が保たれていない」と指摘しています。

また、次期「エネルギー基本計画」には、原発「依存度低減」という文言の削除も噂されています。一度事故を起こしたら、気候にも大規模な損害を与えかねない原発です。原発ゼロ・再エネ100を早急実現させねばなりません。

◆ 食料品価格の高騰、消費税ゼロに

この数年、とりわけロシアのウクライナ侵攻も相まって物価高が生活を圧迫しています。特に昨年の八月の米騒動以降の食料品高は異常なスピードで進んでいます。暮れから正月にかけて、従来の二倍三倍の価格上昇で国民は悲鳴をあげています。魚・肉・野菜などは生鮮食料品ですので、食品価格の高騰の統計には中々出てこないのですが、間違いなく食品価格全体のベースは上がり、特に生鮮食料品は鰻登りです。賃上げは全く追いつかず、庶民の使えるお金は目減りするばかり、何の対策もしないのは政治の不作です。せめて食料品ゼロ税率が生活防衛のために必要だと思います。

またこの影響をもろに受ける学校給食について、小学校、中学校の無償化、ご家庭負担をなす法案を、立憲党で提出しています。この国で最優先の課題を図ります。

【図表1】2020年基準 消費者物価指数 前年同月比

